



®

令和2年 4月23日(木)
(2020年)

No. 15158 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)

郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3535-5347

近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4

(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <http://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

- 知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆米国SEP関連訴訟 (1)

米国SEP関連訴訟

(FTC v. Qualcomm Inc., HTC v. Ericsson)

株式会社日立製作所 知的財産本部

川上 琢磨

株式会社日立ハイテク 知的財産本部 知財戦略部

井理士 奈良 大地

第1. はじめに

昨今のIoT (Internet of Things) の普及により産業界ではモノとモノとをつなぐIoT化の流れが加速している。例えば、自動車産業では自動運転やコネクティッドカーといったものに代表され、製造業では工場内の設備をIoTの技術でつなげて設備の故障

診断などを行うことがあげられる。今後、第五世代の次世代通信規格5Gの実用化にあたり、多量のデータのやり取りが可能となりこの流れはますます加速することが予測される。

ここで、IoTのビジネスを進めるにあたり問題になるのが通信技術に関する標準必須特許 (Standard-

ツタダ 蔦田内外国特許事務所

弁理士 蔦田 正人

弁理士 中村 哲士

弁理士 富田 克幸

弁理士 有近 康臣

弁理士 前澤 龍

弁理士 水鳥 正裕

〒541-0051 大阪市中央区備後町1丁目7番10号 ニッセイ備後町ビル9階

電話 (06) 6271-5522 (代表)

FAX (06) 4964-2217

URL: <http://www.patent-osaka.jp> E-mail: tsutada3@alto.ocn.ne.jp